

# 災害時の情報発信

～平成28年熊本地震時の益城町のケースを通して～

## 益城町について

益城町は、熊本県のほぼ中央からやや北寄り、  
熊本市東部に隣接。「阿蘇くまもと空港」や

「益城熊本空港インターチェンジ」などの交通拠点が  
所在し、田園と都市が調和する町として発展。

人口34,499人（13,455世帯）（平成28年3月時点）



## 熊本地震で町の広報係としてどのように、どのような情報発信を行ったか

1. 発災時の町の状況について
2. 情報収集と発信体制について
  - 震災時の町の広報媒体の状況
  - 一方、L-アラートは…
3. 発信する情報内容の変容
4. 今回の震災を通して思ったこと

# 1. 発災時の町の状況について

4月14日 午後9時26分 震度7 マグニチュード6.5の地震が発生

益城町災害対策本部を設置

→町職員は役場に駆けつけ、避難してきた町民の対応に追われる

4月15日 熊本県庁に政府現地対策本部が設置される

自衛隊による入浴支援が町保健福祉センターにて開始

被災建築物の応急危険度判定に着手

4月16日 午前1時25分 震度7 マグニチュード7.3の地震が発生

# 1. 発災時の町の状況について

## 【前震】（震度7）

平成28年4月14日（木） 21時26分頃  
マグニチュード6.5

## 【本震】（震度7）

平成28年4月16日（土） 1時25分頃  
マグニチュード7.3

## 【余震について】

震度6強…2回

震度6弱…3回

震度5強…5回

震度5弱…13回

震度4以上の地震回数：145回

震度1以上の地震回数：4,484回

（平成28年4月14日～平成30年4月30日現在）

## 地震の概要

益城町の断層帯  
付近の亀裂分布図



# 1. 発災時の町の状況について

## 【人的被害】 (単位：人)

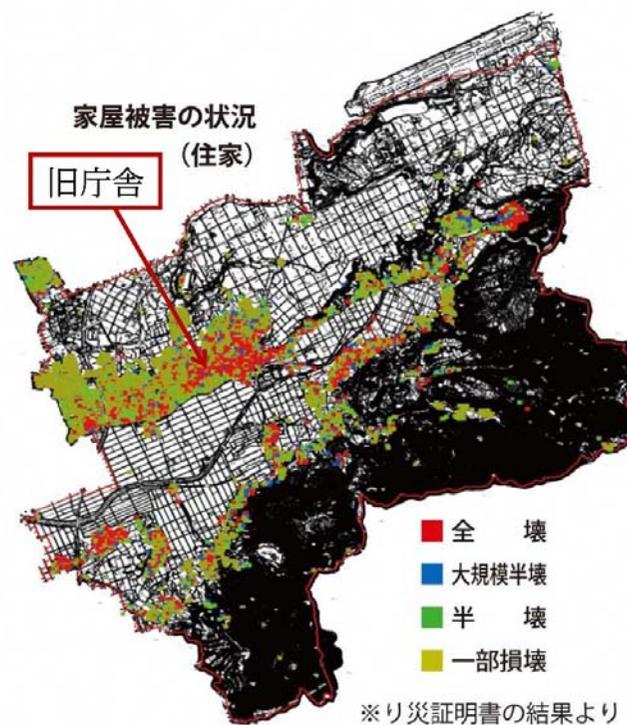
直接死	20名
震災関連死	25名
重傷	134名

(H30.10.12時点)

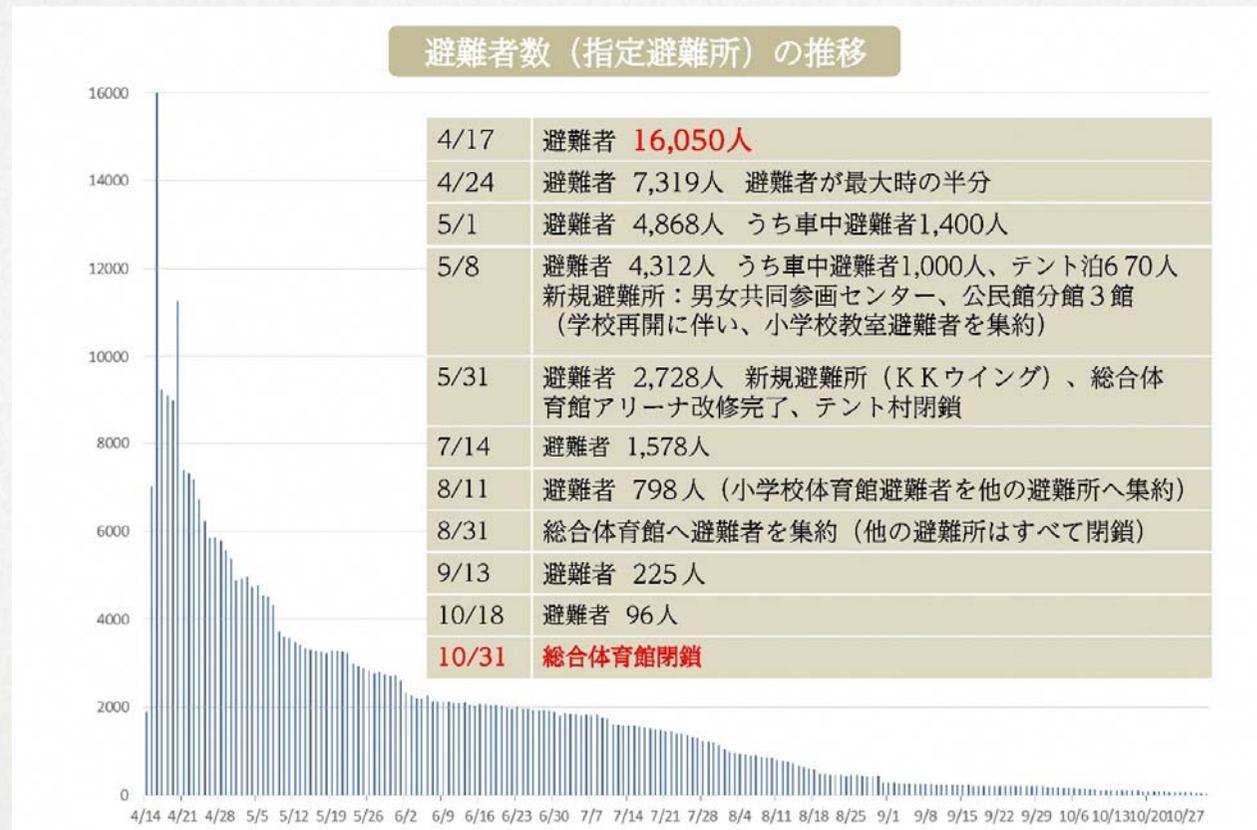
## 【住家被害】 (単位：棟)

全壊	3,026棟
大規模半壊・半壊	3,233棟
一部損壊	4,325棟
計	10,584棟

(H30.10.12時点)



# 1. 発災時の町の状況について



## 熊本地震で町の広報係としてどのように、どのような情報発信を行ったか

1. 発災時の町の状況について
2. 情報収集と発信体制について
  - 震災時の町の広報媒体の状況
  - 一方、L-アラートは…
3. 発信する情報内容の変容
4. 今回の震災を通して思ったこと

## 2. 情報収集と発信体制について

- ・インフラの状況やその他の支援について情報が欲しいという声
- ・SNSや避難所で情報が錯綜
- ・刻一刻と変わる状況

→行政として、迅速にOfficialな情報を  
発信する必要性

# 熊本地震で町の広報係としてどのように、どのような情報発信を行ったか

1. 発災時の町の状況について
2. 情報収集と発信体制について
  - 震災時の町の広報媒体の状況
  - 一方、L-アラートは…
3. 発信する情報内容の変容
4. 今回の震災を通して

## 2. 情報収集と発信体制について

### ■ 震災時の町の広報媒体の状況

#### ① 広報紙

→印刷会社も被災しており、また職員の数的にも作成不能

#### ② 防災無線、広報車

→防災無線は、中継局への電源供給が送電線の断裂により停止し使用不能に。

非常用電源の燃料も、中継局へ続く道が崩落により通行不能だったため供給できず。

広報車については、町全体を回るとなると一日がかり。道も至るところで通行不能。

#### ③ ホームページ

→電算システムのダウンにより4月23日の簡易版公開まで使用できず。

## 2. 情報収集と発信体制について

### ■一方、L-アラートは…

- ・ 4月14日 役場庁舎にある電算システムを構成する機器類に大きな被害はなかったが、無停電装置が損壊し、配信ができなくなる。
- ・ 4月15日 役場に九州電力の電源車が配備され、電算システムが復旧。
- ・ 4月16日 本震発生により電源車が横転。電力供給が途絶え、電源が確保できる施設に移設も考えられたが、役場から機器類が取り出せなかった。そのため、県職員へ代行入力を依頼。

## 2. 情報収集と発信体制について

様々な機関や団体、及び内部からの情報が  
どんどんと災害対策本部に集まってくる



災害対策本部に集まる情報を発信する必要



対策班に広報班が組織

## 2. 情報収集と発信体制について

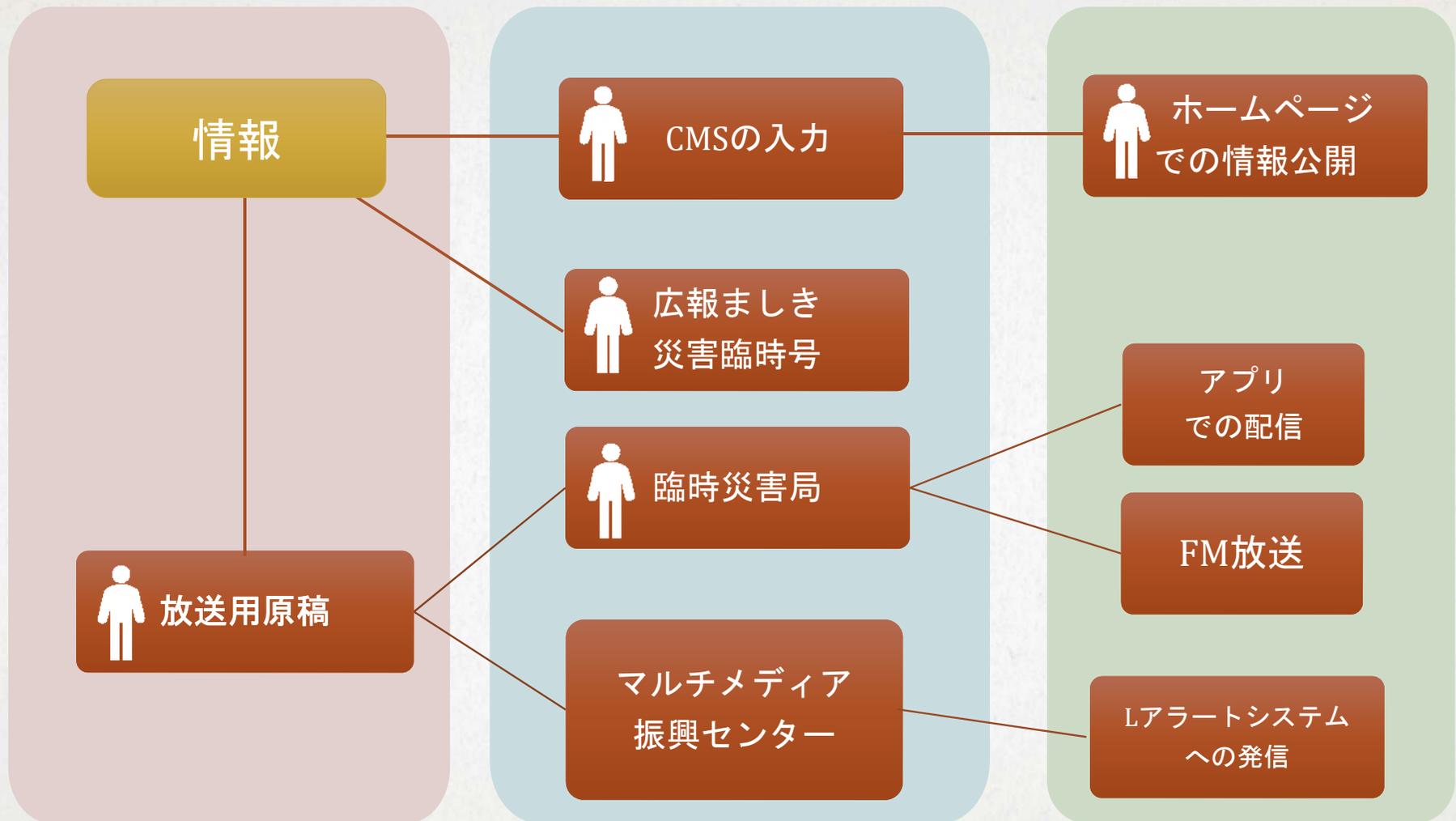
刻一刻と変わる情報＋周知すべき情報量の増大



迅速に多くの人へ情報発信する方法が必要



人と防災未来センターから臨時災害局の提案とマルチ  
メディア振興センターからLアラートの代行入力支援



## 2. 情報収集と発信体制について

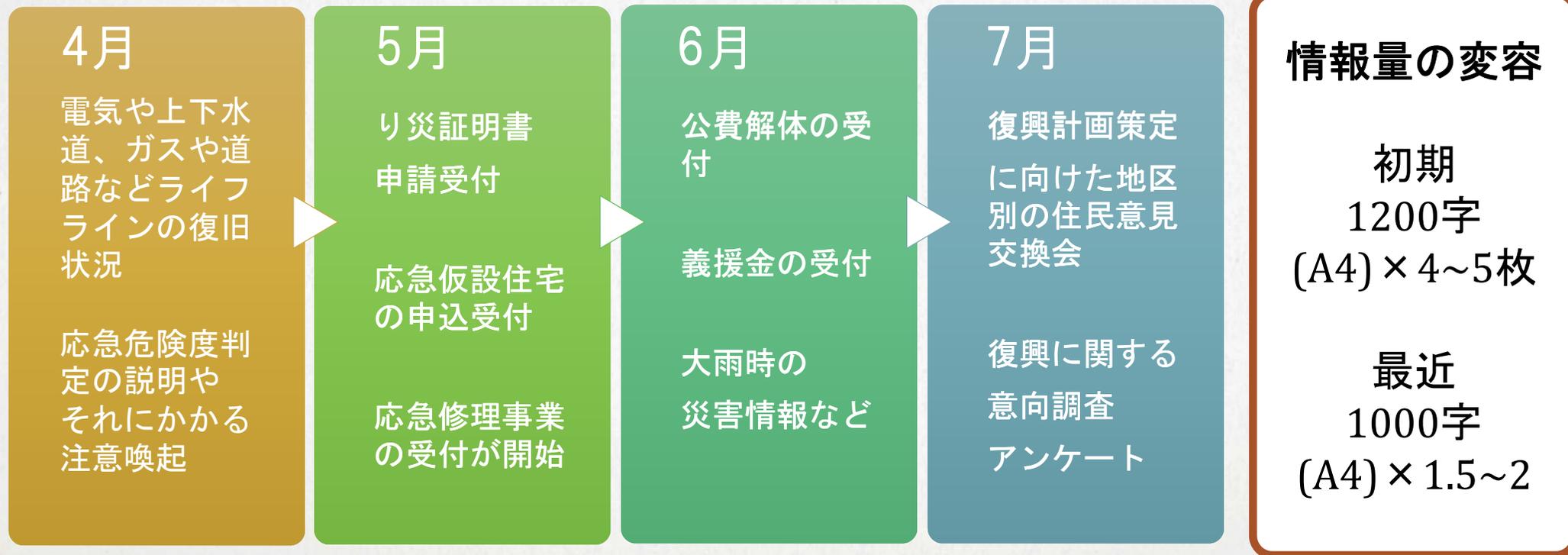
広報ましき災害臨時号



# 熊本地震で町の広報係としてどのように、どのような情報発信を行ったか

1. 発災時の町の状況について
2. 情報収集と発信体制について
  - 震災時の町の広報媒体の状況
  - 一方、L-アラートは…
3. 発信する情報内容の変容
4. 今回の震災を通して

### 3. 発信する情報内容の変容



# 熊本地震で町の広報係としてどのように、どのような情報発信を行ったか

1. 発災時の町の状況について
2. 情報収集と発信体制について
  - 震災時の町の広報媒体の状況
  - 一方、L-アラートは…
3. 発信する情報内容の変容
4. 今回の震災を通して

## 4. 今回の地震を通して

- ・ L-アラートについて

所管課である総務課防災係が2名体制だったのを、組織再編を行い危機管理課を設置。8名の職員を配置し、配信操作についても複数名で対応できる体制を取っている。

- ・ 広報係として

性質の異なる情報媒体を持っておく。広報紙やSNS、ホームページ、外部アプリ含むスマホアプリなど、様々な経路での情報発信が必要と痛感した。SNS以外のものは取り組んでおり、SNSについても来年度以降、導入していく予定。